

「2020年オリンピック・パラリンピック東京大会における
ホストタウン関係府省庁連絡会議」(第3回)
議事要旨

日時：平成28年1月16日(金) 11:00~11:25

場所：官邸4階大会議室

出席者：

東京オリンピック・パラリンピック大臣	遠藤 利明(えんどう としあき)
内閣官房副長官(参)	世耕 弘成(せこう ひろしげ)
内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局長	平田 竹男(ひらた たけお)
内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局企画・推進統括官	高原 剛(たかはら つよし)
内閣官房副長官補付内閣審議官	松永 明(まつなが あきら)
内閣官房副長官補付内閣審議官	林崎 理(はやしざき おさむ)
内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局次長	松尾 泰樹(まつお ひろき)
内閣府大臣官房政府広報室長	別府 充彦(べふ みつひこ)
内閣府地方創生推進室次長	麦島 健志(むぎしま たけし)
警察庁長官官房審議官(警備局・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会担当)【代理出席】	齊藤 実(さいとうみのる)
復興庁統括官	内海 英一(うつみ ひでかず)
総務省大臣官房地域力創造審議官	原田 淳志(はらだ あつし)
外務省国際文化交流審議官	新美 潤(しんみ じゅん)
スポーツ庁審議官【代理出席】	木村 徹也(きむら てつや)
文化庁長官官房政策課長【代理出席】	佐藤 安紀(さとう やすのり)
厚生労働省政策統括官(社会保障担当)	武田 俊彦(たけだ としひこ)
農林水産省農村振興局審議官【代理出席】	岩本 千樹(いわもと せんじゅ)
経済産業省地域経済産業審議官	井内 撰男(いうち せつお)
国土交通省総合政策局長	毛利 信二(もうり しんじ)
観光庁審議官【代理出席】	古澤 ゆり(ふるさわ ゆり)
環境省大臣官房審議官【代理出席】	深見 正仁(ふかみ まさひと)
全国知事会事務総長	橋本 光男(はしもと みつお)
全国市長会事務総長	荒木 慶司(あらき けいじ)
全国町村会事務総長	石田 直裕(いしだ なおひろ)

1. 挨拶

○遠藤東京オリンピック・パラリンピック大臣

- ・今年ハリオのオリンピック・パラリンピックの大会があり、ますますオリンピック・パラリンピックの機運が盛り上がっていくと思う。おかげさまで、リオ大会の参加チームも、前回よりもいいスピードで決まっている。
- ・全国各地にお伺いする中で、オリンピックを東京だけではなく日本全体のオリンピック・パラリンピックにして欲しい、私たちも何らかの形で参加させていただきたい、といった大変強い要望があった。
- ・もちろん、多くの選手を出したいという話や、自分のところの木材を使って欲しいという話もあるが、やはりスポーツを通じていろいろな交流を図り、その中から地域づくり、まちづくりを進め、そしてオリンピック・パラリンピックにつなげていきたい、というところもある。

- ・それらを受けホストタウン推進要綱を策定し、昨年11月2日から12月11日まで第1次登録団体の募集を行い、69件の申請をいただいたところ。
- ・今回、審査の結果、44件をホストタウンの第1次登録団体として決定した。
- ・内訳をみると、人口370万の横浜市や3千人の青森県今別町など様々な自治体が含まれている。また、相手国も、近隣諸国もあればアフリカやラテンアメリカなど世界各地からの受入れも計画されているようだ。
- ・交流のきっかけも、長い姉妹都市交流や1964年の前回の東京オリンピック大会、また2002年のサッカーワールドカップなどの縁を活かしたものなど彩り豊かである。
- ・交流の内容についても、スポーツはもちろん、地域の文化交流、あるいは経済面での交流があり、こうした意欲ある計画が散りばめられている。
- ・いずれも、第一陣にふさわしい今後のモデルになり得る取組みであり、地域の活性化はもちろん、国民全体で世界から選手を迎えるための機運醸成につながると期待している。
- ・ホストタウンは「お見合い」のようなものでもあり、これまでのいろいろなお付き合い、交流の中から、そうした環境も含めて、今回判断をさせていただいた。
- ・ただ、継続審査となった団体の中にも、例えばパラリンピック選手団の受入れに向けて地域ぐるみで素晴らしい取組を頂いているところもある。まだ相手国との話が詰まっていないということで、今回継続審査にさせていただいたが、素晴らしい取組も数多くあった。
- ・年内に、第2次、第3次の登録申請の受付を予定しているので、こうした団体には、引き続き、前向きに取り組んで頂きたいと思う。
- ・東京だけのオリンピック・パラリンピックではなく、日本中の皆様が参加し、協力して盛り上げていただける、まさに日本人皆のお祭りにしていただきたい。

○世耕内閣官房副長官

- ・いよいよ東京大会まで4年半を切ったところ。
- ・大会を国民総参加による日本全体の祭典とする上で、このホストタウンの取組はその推進力となる重要なもの。
- ・本日、いよいよ第1次登録団体が公表されるが、関係府省庁にあっては、それぞれの所掌分野の中でこの第一陣をしっかりとサポートしていただき、これがモデルとして他の地域に広がり、ホストタウンへの取組が広がるような流れをつくっていただきたいと思う。
- ・また、ホストタウンを推進していく上で、忘れてはならないのが、地域住民の参画である。ホストタウンが住民に、より身近な存在となるよう、内閣官房オリパラ事務局を中心に、関係府省庁一丸となって国民に向け積極的に情報発信を行っていただきたい。
- ・ホストタウンの取組を更に全国に広げていくため、積極的なご協力をよろしくお願い申し上げる。

2. 議事（高原内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局企画・推進統括官より説明）

I ホストタウンの推進について

○ホストタウンの第一次登録等について・資料1をご覧ください。1ページ目は「ホストタウン全国拡大に向けたこれまでの取組み」について。

- ・遠藤オリパラ大臣には、昨年7月の岡山での全国知事会議、10月の全国町村会役員会、11月の全国市長会理事・評議員合同会議など、様々なところでホストタウンへの参加を呼びかけていただいた。
- ・昨年8月には全国の都道府県・政令指定都市向け説明会を実施したほか、23都道府県だが市町村向け説明会にオリパラ事務局職員が参加をした。また、政府広報番組でも事業内容を紹介した。
- ・2ページ目は「一次登録申請の審査の結果及び今後の進め方」。
- ・昨年の11月から12月にかけて69件の申請があり、そのうち44件を登録し、残り25件を、相手国との交渉の進捗等をもう少し待つべきとして継続審査とさせていただいた。
- ・今後の登録は、6月に第二次登録、リオ大会後の11月に第三次登録ということを考えている。
- ・また、「ホストタウン調査推進事業」として来年度予算に19百万円を予算計上しており、周知イベント等を行い、ホストタウン全国拡大に向けた機運醸成につなげていきたいと考えている。
- ・3ページ目からは「ホストタウン（一次登録）の概要」。
- ・北海道は3件の登録。東北地方は、東日本大震災被災地の宮城県、福島県を含め7件の登録。蔵王町とパラオ、猪苗代町とガーナなど、特色のある交流だと思う。
- ・関東地方は10件の登録。特に神奈川県は積極的に取り組んでいただいている。前橋市とハンガリーの交流は1964年以來の交流である。また、山武市とスリランカ、武蔵野市とルーマニア、調布市とサウジアラビア、神奈川県ほかとエリトリアと、かなり特色ある交流だと思う。
- ・中部地方は12件の登録。新潟県や静岡県には頑張ってもらっているが、愛知県や北陸3県がゼロであり、県によって偏りが出ている。柏崎市はモンテネグロ、セルビアということで、地元の水球社会人チームの人脈を活かした交流、十日町市は、2002年ワールドカップサッカー大会の縁でクロアチアと交流する。また岐阜県ほかは、高地トレーニングエリアを活用して経済、観光面での交流も行っている。三島市も地元の社会人チームとの縁で米国と交流を行っている。このあたりが特徴的なところ。
- ・近畿地方は神戸市と京丹後市の2件の登録、中四国は3件の登録であり、さらなる取組を期待したい。ただ、鳥取県とジャマイカなどはかなり特色ある取組だと思う。
- ・九州は7件の登録。例えば飯塚市は南アフリカと車いすテニスを通じた交流ということで、これも特色ある取組であり、ますます発展してもらいたいと思う。
- ・資料1の説明は以上。なお、推進要綱上、登録の決定に本連絡会議の議決が必要とはされていないが、今後新規登録を行う場合は、関係府省庁との連絡を緊密にする観点から、この会議、あるいは幹事会の場において、ご報告をさせていただきたいと考えている。
- ・続いて資料2と資料3をご覧ください。昨年11月にこの事業の名称をホストタウンとすることに決定した。これに伴い、推進要綱、連絡会議幹事会において、形式面で改正を行うこととしたので、よろしくお願ひしたい。

II 関係府省庁の取組について（資料4）

①木村スポーツ庁審議官

- ・文部科学省では、2020年東京大会に向け、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを全国に波

及させるため、オリンピック・パラリンピック教育の地域における拠点をつくり、オリンピック・パラリンピアンとの交流や市民セミナーの開催などを推進している。

- ・また、地域のスポーツコミッションへの支援を行うなど、スポーツを通じた地域活性化、観光振興などの取組を行っている。
- ・さらに、地域において、オリンピック・パラリンピアンを含めた様々な人材を活用し、土曜日の教育活動を推進している。
- ・このような取組を通じ、多くの地域でスポーツの価値への理解を深め、スポーツの振興、教育文化の向上ならびに共生社会の実現を図っていく。

②毛利国土交通省総合政策局長

- ・バリアフリー法に基づいて整備目標を定め推進しているが、大会を契機とし大会の開催効果を全国に波及させるため、地方の主要な観光地などのバリアフリー化を進めていきたい。この点については、具体的に有識者の方々や観光関係者、自治体関係者で構成する検討会を昨年11月に設置し、今後、モデル地域を選定、実地調査をするなど、検討を進めていく。
- ・また、来年度からは受け入れる側の心のバリアフリーを推進し、国民的運動として展開していきたい。
- ・IPCのアクセシビリティガイドに基づき、東京版のバリアフリーのアクセシビリティガイドラインが承認をされたと聞いている。これは従来の基準よりもさらに上乘せした基準だが、これをどのように東京を中心に広めていくかについて、遠藤大臣のご指導のもと、都ともしっかりと連携して進めていきたい。

③古澤観光庁審議官

- ・政府全体の観光施策であるアクション・プログラムにおいて、ホストタウンを強かに推進することが定められている。
- ・観光庁においては、東京オリンピック・パラリンピック開催を契機として、プロモーションを本格化し、こられたお客さんを地方に誘客するためのルート指定にも取り組んでいる。
- ・2015年の訪日外国人旅行者数は1,973.7万人、過去最高の伸び率47%となっており、政府の目標である2020年に2,000万人という目標達成が十分視野に入っているところ。
- ・これを踏まえ、現在、安倍総理を議長とする「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」において新たなステージでの目標、次世代を見据えた課題や必要な対応について検討しており、年度内を目途に結果を取りまとめる予定。
- ・観光庁においては、好調なインバウンドの成果を全国に波及させることが全国の地方創生の観点からもますます重要になると考えているため、引き続きホストタウンと連携し、地域活性化を進めてまいりたいと考えている。

3. 意見交換

①平田内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局長

- ・関係府省庁の皆様のおかげで、やっと第一次登録に至ることができた。本日、ご説明、ご提出いただ

- いている関係府省庁の関連施策が、自治体が手を挙げる呼び水になったということで感謝申し上げます。
- ・また、継続審査となった団体の中には、磨けば光る案件も多くあった。今後は、一次登録を参考にした自治体の動きも活発化してくるので、新年度はホストタウンが大きく花を開かせるかどうか節目の年になると考えている。
 - ・今年はリオ大会があり、報道を通じ全国でオリンピック・パラリンピックに対する期待が増していくと思ので、地方も盛り上げていきたいと思う。
 - ・登録の結果を見ると、やや東日本が多く西日本の方が少ないという状況だが、これも関係府省庁の皆様のお力を借りて、西日本を抜本的に掘り返すように努力していきたいと思う。

②世耕内閣官房副長官

- ・関西は頑張ってもらいたいので、どうにか掘り起こしていただきたい。
- ・どうやればいいのか、なかなか分からないと思うので、いくつかモデルケースを示してあげることが重要だと思う。

4. まとめ（遠藤オリンピック・パラリンピック大臣より発言）

- ・1,800近い市町村がある中、69件というのはまだ少ないかな、という気はする。
- ・先ほど話したように、まだオリンピック・パラリンピックが自分たちのものだということまで至っていないと思う。昨年、皆さんに大変ご迷惑をお掛けしたが、新国立競技場やエンブレムの問題で心配を掛けたことも、その理由のひとつかと思う。
- ・もうひとつは東日本大震災。福島、宮城、岩手の皆さんと話をすると、オリンピックよりも先に自分たちのことを考えてほしい、という意見もあるが、今回のリオ大会では前回大会以上に多くのチームがオリンピック・パラリンピックに出場する。そうすると、自分の郷土から選手が出ると、やはりその町は盛り上がっていく。また、大会組織委員会で、各市町村から希望を募り作成する事前合宿等のパンフレットを、リオ大会のときに世界各国に配布するという計画もあるようだ。
- ・これらのことを通じてホストタウンを推進し、皆さんの力で素晴らしい大会になるようにしていきたいと思っているので、皆様方のご協力をお願い申し上げ、ご挨拶とさせていただきます。